

付

## 法人 設立 届 出 書

都税事務所

処理事項

管理番号

記載例

大阪府に本店がある法人が、新たに東京都に支店を設置した場合

(既に東京都に事務所等を設けている法人が、都内に支店を設置した場合は、異動届出書を使用します。)

等申告書 その1)

オオサカフオオサカシチュウオウクオオデマエ  
〒540-0008 ビル名等

大阪府大阪市中央区大手前 - -

電話 ( 06 ) -

〒163-8001

東京都新宿区西新宿 - -

電話 ( 03 ) -

事務所の所在地

納 税 地

(フリガナ)

法 人 名

法 人 番 号

(フリガナ)

代 表 者 氏 名

代 表 者 連 絡 先

(フリガナ)

送付先

☒本店所在地  
代表者住所  
その他

連絡先

エー カブシキガイシャ

A 株式会社

1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 2 3 4

トウキョウ タロウ

東京 太郎

(記載不要)

電話 ( 03 ) -

〒

ビル名等

電話 ( ) -

令和 4 年 12 月 1 日

新宿 都税事務所長 殿  
支 庁 長新たに法人を 設立 したので  
届け出ます。設 立  
設 置

令和 4 年 11 月 29 日

事業年度

(自) 4 月 1 日 (至) 3 月 31 日

資 本 金 又 は  
出 資 金 の 額

1,000,000 円

地方税の申告期限の延長の処  
分(承認)の有無事 業 税 有 24 . 4 . 1 の事業年度から 1 月間  
25 . 3 . 31住 民 税 有 24 . 4 . 1 の事業年度から 1 月間  
25 . 3 . 31

資本金等の額

1,000,000 円

(記載不要)

事 (記載不要)

最下段の「事業の種類」欄に  
チェックをしてください。

従業者総数

30 人

市内従業者数

15 人

名 称

所

在

設置年月日

電話 ( ) -

電話 ( ) -

電話 ( ) -

設立の形態

1 個人企業を法人組織とした法人

2 合併により設立した法人

3 新設分割により設立した法人( 分割型・ 分社型・ その他)

4 現物出資により設立した法人

5 その他 ( )

設立の形態が2~4である場合の適格区分

適格 ・ その他

添 3 定款等の写し

2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)、登記  
簿謄本又はオンライン登記情報提供制度利用

付

書

類

等

テ

電話 ( ) -

電話 ( ) -

電話 ( ) -

電話 ( ) -

電話 ( ) -

〒

〒

〒

〒

〒

〒

〒

〒

〒

〒

〒

〒

〒

〒

〒

〒

〒

〒

〒

〒

〒

〒

〒

〒

〒

〒

〒

〒

〒

〒

〒

〒

条 例 規 則 別 記 第 三 十 二 号 様 式 ( 乙 )  
その 2 ( 都 税 事 務 所 ・ 支 所 提 出 用 )

届 出 に つ い て は 、 そ れ ぞ れ の 機 関 へ 提 出 し て く だ さ い 。

( 国 税 局 ・ 東 京 都 ・ 市 町 村 統 一 様 式 用 )

新たに事務所  
等を設置した  
法人が通算  
法人の場合

通 算 法 人

通 算 親 法 人

通 算 子 法 人

最初通算事業年度  
(適用開始事業年度)

通 算 親 法 人 名

通 算 親 法 人 の 納 税 地

決 算 期

法 人 番 号

〒

電話 ( ) -

税 理 士 署 名

事 業 の 種 類

製造業

☒その他 ( 具体的に サービス 業 )

公 益 法 人 等

場 合

収益事業を行う

収益事業を行わない

一般社団法人・一般財  
団法人である場合非営利型法人  
普通法人

処理欄

管 理 票

入 力

照 合

付

法人

設立  
設置

届出書

都税事務所

処理事項

管理番号

記載例

東京都に事務所等を有していない法人が、他道府県から東京都に本店を移転し、旧本店を廃止した場合

等申告書 その1)

オオサカフオオサカシチュウオウクオオデマエ  
〒540-0008 ビル名等

大阪府大阪市中央区大手前 - -

電話( 06 ) -

〒 -

同上

電話( ) -

事務所の所在地

納税地

(フリガナ)

法人名

法人番号

(フリガナ)

代表者氏名

代表者連絡先

(フリガナ)

送付先

☒本店所在地  
代表者住所  
その他

連絡先

エー カブシキガイシャ

A 株式会社

1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 2 3 4

トウキョウ タロウ

東京 太郎

(記載不要)

電話( 03 ) -

〒 -

電話( ) -

ビル名等

令和 4 年 12 月 1 日

新宿 都税事務所長 殿  
支 庁 長

新たに法人を 設立 したので  
届け出ます。

設立  
設置

年 月 日

令和 4 年 11 月 29 日

事業年度

(自) 4 月 1 日 (至) 3 月 31 日

資本金又は  
出資金の額

1,000,000 円

地方税の申告期限の延長の処  
分(承認)の有無

事業税

有 24 . 4 . 1

の事業年度から 1 月間

無 25 . 3 . 31

住民税

有 24 . 4 . 1

の事業年度から 1 月間

無 25 . 3 . 31

資本金等の額

1,000,000 円

(記載不要)

事業  
の  
目  
的

(記載不要)  
最下段の「事業の種類」欄に  
チェックをしてください。

従業者総数

30 人

市内従業者数

15 人

支店・出張所・工場等

名 称

所

在

設置年月日

電話( ) -

電話( ) -

電話( ) -

設立の形態

1 個人企業を法人組織とした法人

2 合併により設立した法人

3 新設分割により設立した法人( 分割型・分社型・その他)

4 現物出資により設立した法人

5 その他( )

設立の形態が2~4である場合の適格区分

適格・その他

(記載不要)

(記載不要)

届出内容に該当する にチェックをしてください。

当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人

☒ 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人

当該区市町村にのみ事務所等を有する法人

関与税理士

氏名

事務所所在地

〒 -

電話( ) -

新たに事務所  
等を設置した  
法人が通算  
法人の場合通算法人 通算親法人 通算子法人  
( 子法人の場合には以下に親法人情報も記載してください。 )

通 算 親 法 人 名

通 算 親 法 人 の 納 税 地

最初通算事業年度  
(適用開始事業年度)

決 算 期

〒

法人番号

電話( ) -

税 理 士 署 名

事業の種類

製造業

☒ その他 ( 具体的に サービス 業 )

公 益 法 人 等

場 合

収益事業を行う

収益事業を行わない

一般社団法人・一般財  
団法人である場合

非営利型法人

普通法人

処理欄

管 理 票

入 力

照 合

条例規則別記第三十二号様式(乙)  
その2(都税事務所・支所提出用)

届出については、それぞれの機関へ提出してください。

(国税局・東京都・市町村統一様式用)